

速報性のある包括的な消費関連指標の在り方に関する研究会（第1回）議事概要

1 日時 平成28年9月15日（木） 16:00～17:30

2 場所 中央合同庁舎2号館7階省議室

3 出席者

【構成員】

飯塚 信夫	神奈川県経済学部教授
岩村 有広	一般社団法人日本経済団体連合会経済政策本部長
小塩 隆士	一橋大学経済研究所教授
久我 尚子	株式会社ニッセイ基礎研究所主任研究員
座長 国友 直人	明治大学政治経済学部特任教授
熊谷 亮丸	株式会社大和総研調査本部副本部長・チーフエコノミスト (代理 齋藤 勉 株式会社大和総研調査本部エコノミスト)
河野 康子	一般社団法人全国消費者団体連絡会事務局長
末澤 豪謙	SMBC日興証券株式会社金融財政アナリスト
菅 幹雄	法政大学経済学部教授
関口 博之	日本放送協会解説主幹
永井 暁子	日本女子大学人間社会学部准教授
平嶋 彰英	総務省参与
座長代理 美添 泰人	青山学院大学経営学部プロジェクト教授
渡辺 努	東京大学大学院経済学研究科教授

【オブザーバー】

茨木 秀行	内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（総括担当）
長谷川 秀司	内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部長 (代理 谷本 信賢 内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部国民支出課長)
吉牟田 剛	総務省政策統括官（統計基準担当）付統計企画管理官
山澤 成康	総務省統計委員会担当室長
宇波 弘貴	財務省大臣官房総合政策課長
上田 洋二	経済産業省大臣官房調査統計グループ参事官（総合調整担当）
肥後 雅博	日本銀行調査統計局参事役（統計担当）

【総務省】

高市総務大臣、原田総務副大臣、島田総務大臣政務官、笹島総務審議官、會田統計局長、長屋官房総括審議官、佐伯官房審議官、岩佐官房参事官

【事務局（総務省統計局統計調査部）】

千野統計調査部長、北原調査企画課長、阿向消費統計課長、佐藤調査官

4 議事

- (1) 高市総務大臣挨拶
- (2) 原田総務副大臣挨拶
- (3) 島田総務大臣政務官挨拶
- (4) 開催要綱について
- (5) 本研究会の進め方について
- (6) ディスカッションテーマ案について
- (7) 意見交換

5 議事概要

本研究会の開催に当たり、高市総務大臣、原田総務副大臣、島田総務大臣政務官から挨拶。

(1) 高市総務大臣挨拶

- ・構成員への御就任と御多用の中での御参集に感謝。内閣府、財務省、経済産業省、日本銀行にも大変お世話になる。
- ・家計調査を始めとした消費統計は非常に重要な情報基盤である一方で、最近では消費者の購買活動をトラッキングできる、いわゆるビッグデータも充実。政府もこのような新しいデータソースの可能性を探ることが重要。
- ・私が知る限り、現在、消費動向を見る主な指標は7つあり、それぞれに特徴がある。幅広い視野のもとで消費全般の動向をマクロ、ミクロの両面で捉え、国際的にも高く評価され得る、新しい消費関連指標の開発の道筋をつけていただき、その実現に向けた具体的な方策について検討をお願いしたい。
- ・本研究会は、政府統計が新たな地平を開くための挑戦の場。統計、経済の専門家や、エコノミストの先生方など様々な立場で御意見を賜りたい。座長は、明治大学の国友教授にお願いする。
- ・私が総務大臣になる前の政調会長時代から、内閣府の統計と総務省の統計のギャップの中でどのように経済の現状を見ればよいのかという問題意識は強く持っていた。また、各世帯の消費の実態は様々である中で、消費をより包括的に捉えられないかという問題意識もあった。
- ・当面は、新たなデータソースの活用可能性を検討し、具体的なシミュレーションなど実践的な検討も加え、今年度末ぐらいを目途に一定の取りまとめをお願いしたい。研究会の検討成果が我が国経済の実態をより精緻に捉える基盤となるよう、多角的かつ活発な御議論をお願いしたい。

(2) 原田総務副大臣挨拶

- ・国友座長を始め、構成員の方々に御参集いただき感謝。
- ・昨年来、新聞報道でも公的統計の改善が取り上げられているが、今般の消費統計は、多くの方々が関心を寄せている重要統計であり、より正確な把握が必要。他方で、今、多くの企業がビッグデータと呼ばれる大量の情報をICTやデータサイエンスを駆使して経営に活用し始めている。ビッグデータの活用を探ることは政府統計の新しい形を模索する上で

極めて重要な取組と認識。

- ・ぜひ忌憚のない活発な御議論を行っていただきたい。

(3) 島田大臣政務官挨拶

- ・御多用のところ、御参集に感謝。
- ・統計行政は、国家運営の方向性を示す北極星の役割を担う極めて重要な分野。政務官を拝命して、統計局及び統計センターを視察し、家計調査のデータを統計上の品目に分類する作業の様子も拝見。専門性を有する職員の大変素早い作業に驚く一方で、統計作成が調査に御回答いただいた世帯の方々の大変な御苦労の上に成り立っているものと実感。このような現場の状況を踏まえれば、貴重な資産である専門性を継承しつつ、回答者の負担軽減も含めた、時代に即した統計の作成方法を模索することが重要。
- ・活発な御議論と御指導をお願いしたい。

(4) 開催要綱について

事務局から資料1に基づき説明。

説明後、開催要項3(4)に基づき、国友座長が美添委員を座長代理に指名した。

(5) 本研究会の進め方について

事務局から資料2に基づき説明。

(6) ディスカッションテーマ案について

事務局から資料3に基づき説明。

(7) 意見交換

各構成員の主な意見は以下のとおり。

○研究会の開催に当たって

- ・目指すのは、家計調査の改変か、家計調査をベースとした新しい消費関連指標か。
→家計調査の改善は、統計委員会でも議論する予定であり、本研究会とは別に進めていく。本研究会では、家計調査をベースに需要側統計をどう補完・補強していくかに加え、ビッグデータから全く新たな指標を作ることも検討する。家計調査の改善と新指標の開発を並行して行う。
- ・新指標の作成に際して、どのような面において使われ、どのようなニーズを満たし、そのためのコストがどの程度か、ということを考えなければならない。
- ・他国における消費関連統計の作成方法を紹介してもらいたい。
→家計調査のレベルに限って言えば、日本ほど丁寧にやっている国はないと認識している。

○新指標に必要な性質について

- ・新指標を考える上で、速報性と詳細性のどちらを重視するか議論すべき。現行の家計調査はその両方を満たそうと無理が生じていないか。日本全体の消費構造をしっかり把握するという本来の目的に立てば、例えば調査を四半期、半年単位などにして、速報性よりも詳細性を重視すべきと考える。
- ・公表の速報性と統計としての詳細性は、どちらも大変重要ではあるが、両方を同時にではなく、別の次元で考える必要があるのではないか。速報性はマクロ指標としては重要だが、生活者の立場からすると、詳細なデータ提供も重要である。
- ・新指標の速報性と正確性はトレードオフだが、統計局には両方追求してほしい。双方を同じタイミングで満たす必要はない。速報性という面では、GDP推計に間に合わなければ意味が無い。正確性については、確報段階で、バイアス等の修正を加えていけばよい。
- ・新指標には、家計調査や鉱工業生産指数など他の指標と同程度の速報性、要因分解ができるような再現性が備わっていると有益である。また有機性の観点からは、平均値のほかに分布が分かると、非常に利用しやすいものとする。
- ・新指標は、過去の消費動向と比較できると良い。特に、家計調査の過去データと整合性があり、長期時系列での比較が可能なが望ましい。

○GDPとの関係について

- ・新しい指標に求められる要件について、事務局の提示した速報性、再現性、有機性のほかに、GDPにおける家計最終消費支出との整合性を取ることが重要である。また、家計最終消費支出との関係の透明性を高めることも重要である。
- ・家計調査の見直しがGDPにどのように反映されるのかに関心がある。結果としてGDPが上方改定されたとしても、その経緯や過去との整合性等については、国民にきちんと説明しなければならない。

○新指標の公表について

- ・今後検討する新たな指標については、他の統計との関係を整理した上でどのような点をアピールできるか、一般のユーザーへの情報発信を考えていくことが重要。
- ・新しい指標の公表について、速報性という要件をあげていたが、月次の公表では今までの家計調査と変わらないのではないか。ビッグデータを用いれば、もう少し短いスパンで公表できるのではないか。

○ビッグデータの活用方法について

- ・今回の資料では、供給側に近いビッグデータに着目している印象だが、家計簿ソフトなど需要側に近いビッグデータも存在する。家計調査を補足するなどの面で有用と考えられ、観点に加えると良い。
- ・単身世帯の消費を捕捉するためには、ビッグデータの活用も一つの手段と思われる。ただし、ビッグデータや単身モニターにおいては、バイアスが強くあるため、これを

どのように除去するかが、これからの研究会の議論で求められる。

- ・ビッグデータを民間企業から入手するのが、まず大変なのではないか。そもそも、民間企業は商品としてビッグデータを販売している。購入するとしても、どの程度の予算額が国民から理解されるのかを検討する必要がある。
- ・ビッグデータを保有する事業者に対して、データ形式の統一やデータ提供のインセンティブなどの配慮は必要と考える。実際に、どのような形で事業者に対してデータ提供を求めるのかを、研究会の中で検討してもらいたい。
- ・ビッグデータの解析自体が、非常に経済価値があると考え。しかしながら、政府がビッグデータを加工分析して公表した場合に、民間企業の活動を阻害することにならないかが気がかりである。

→データホルダーとは話を積み重ね、ビッグデータの取扱いについて考えてまいりたい。

○消費関連データについて

- ・インバウンド消費の把握に関して、この研究会で議論する内容ではないかもしれないが、免税売上高を税務データから捕捉するなどの方法も考えられる。すでに、日本銀行の消費活動指数のように日本国内の消費（買い手は日本人と外国人の両方を含む）を総合的に捉えようとしている指標が登場している。インバウンド消費を正確に把握することで、国内の日本人の消費のより正確な把握につながり、経済政策に生かすやすくなるのではないか。
- ・税務情報が消費関連データとして活用できれば、正確性はより高まると考える。
- ・供給側統計を使うに当たっては、インバウンド消費と企業消費について留意が必要である。インバウンド消費は輸出という扱いでGDPに含まれるが、企業消費は中間投入という扱いになるので、GDPには含まれない。ただし、景況感の把握という意味では、企業消費は大変重要と考える。
- ・供給側のデータには法人の購買活動が含まれているので、どのように法人の購買活動を扱っていくのかは考えなければならない。

○近年の消費動向の変化について

- ・共働き世帯や単身世帯の増加、在宅率の低下、個計化が進んでいることなどもあり、従来の調査員調査は難しくなっている。それゆえ、ビッグデータによる補完は有益である。
- ・消費の平均的な動きと個人の消費の動きは必ずしも一致しない。また、地域間においても、消費の動きが均一とは限らない。ビッグデータを用いて、このような消費の個人間、地域間における異質性を捉えていくことが重要ではないか。
- ・ビッグデータの活用は有益であるが、民泊に代表されるシェアリングエコノミー（個人間取引）については、ビッグデータで把握できないものも多く、家計調査による把握は引き続き重要である。
- ・家計管理の方法はここ数年で大きく変わり、世帯が一緒でも家計管理が一緒だとは限

らない。ポイントカードやクレジットカード等のビッグデータが表すのは世帯の実態ではなく、消費者個人の数字ではないか。

- ・近年、単身世帯の増加が著しいが、単身世帯であっても親元と経済的にはつながっている場合がある。また、二人以上世帯においては、個計化が指摘されているように、世帯の生活共同性が揺らいでいる。こういった現状を前に、家計を消費の面から捉えるには、多様な捉え方が必要なのではないか。
- ・新しい消費関連指標の作成に関しては、消費の実態を見誤らないようにしてほしい。
- ・最近の消費動向あるいは世帯の動きが以前とは随分変わってきている。時代の流れを踏まえて、国民生活の指標について議論することは非常に重要なことである。

○家計調査の改善について

- ・現在は個人の価値観に従い、多様な消費活動が行われている。家計調査の約 8,000 世帯というサンプルが実態を反映するかは疑問。
- ・家計調査はサンプルサイズに課題がある。細かい分析を行う際には、サンプルサイズの関係で結果のブレが大きくなり、苦勞することがある。
- ・経団連が会員企業に行っている政府統計に関するアンケートでは、似ていて異なる統計が複数あり、どれを見れば良いのか迷うという声が寄せられている。また、家計調査については、精度向上を求める声が多い。調査項目を削減して負担軽減を図った上で、サンプルサイズを大きくしてはどうか、という意見も寄せられている。
- ・家計調査の調査世帯に高齢者世帯や専業主婦の世帯が多いことなどが指摘される。このような家計調査のバイアスについては、どのように整理しているのか。つまり、今回の取組は、家計調査のバイアスが除けないから行うのか、それともより精緻な数値を得るために行うのか、最終的な説明ぶりが気になる。

→家計調査のバイアスについては誤解の部分もある。

- ・家計消費指数は利用価値のあるものだが、公表が遅いのが難点。公表を早くするだけでも意義がある。
- ・家計調査は早い段階で数値が公表となるため、景気動向の把握のみならず、税制や社会保障制度の影響を分析する上でも極めて重要。この観点からも、現行の家計調査の改善すべき点を探る必要がある。
- ・「家計調査の改善に関するタスクフォース」において取りまとめられた改善の方向性のうち、1 番目の「キャッシュレス化等に対応した調査方法の見直し」については、ある程度方向が見えている。今後、具体的な計画を立てる上で、必要な予算の措置について国民から理解を得られるように検討する必要がある。2 番目の「家計消費統計のデータ整備・公表体系の見直し」に関して、今回の研究会は新たな指標を開発するための会合であるが、その議論の中では当然家計調査の改善の話も必要と考える。現実的な課題の一つとして、家計消費状況調査をさらに良い調査にして、結果を公表していくことが必要ではないか。3 番目の「統計ユーザーとのコミュニケーションの充実」について、統計ユーザーとのコミュニケーションが不足している。今まで以上に統計ユーザーとの密接な関係を構築する必要がある。

○高市総務大臣挨拶

- ・国友先生始め構成員の先生方には、貴重なお時間と素晴らしい御意見を賜り、感謝。
- ・消費指標とは別の話だが、例えば物価を見るときに、生活者の視点からすると食品・エネルギーが安く、いわゆるコアコアが緩やかに上昇する程度が望ましい、そのような視点も大事ではないかという問題意識。
- ・政治家は金融・財政や成長戦略などの政策判断を行う必要があるが、その前提となる数字が、内閣府・日本銀行・総務省それぞれ異なると感じていた。
- ・家計調査に関しては、美添先生に多大な御尽力をいただいて、明るい光が見えてきた。この研究会に期待するのは、多くの消費者と政治家の判断材料となる、日本の消費全般の動向を捉えられる新指標を作れないかということ。
- ・最初は供給側のデータや税務データなどが良いのではないかと考えたが、法人の消費が含まれる統計とそうでない統計があるなど、それぞれに難しさがある。しかし本日、マイナンバーの活用、家計簿ソフトの活用、速報性と詳細性はトレードオフだが、やり方によっては両立可能という御示唆をいただいた。次回からぜひ具体的な検討に入っていただきたい。
- ・今回の検討で、政府が都合の良い数字を出したがつているという誤解もあるようだが、決してそのようなことはなく、新指標でも必ずしも良い数字が出るとは思っていない。より景気の動向を正確に打ち出せる、素晴らしい統計をつくるために、ぜひ御協力をお願いしたい